

第8次安城市行政改革 大綱の策定について

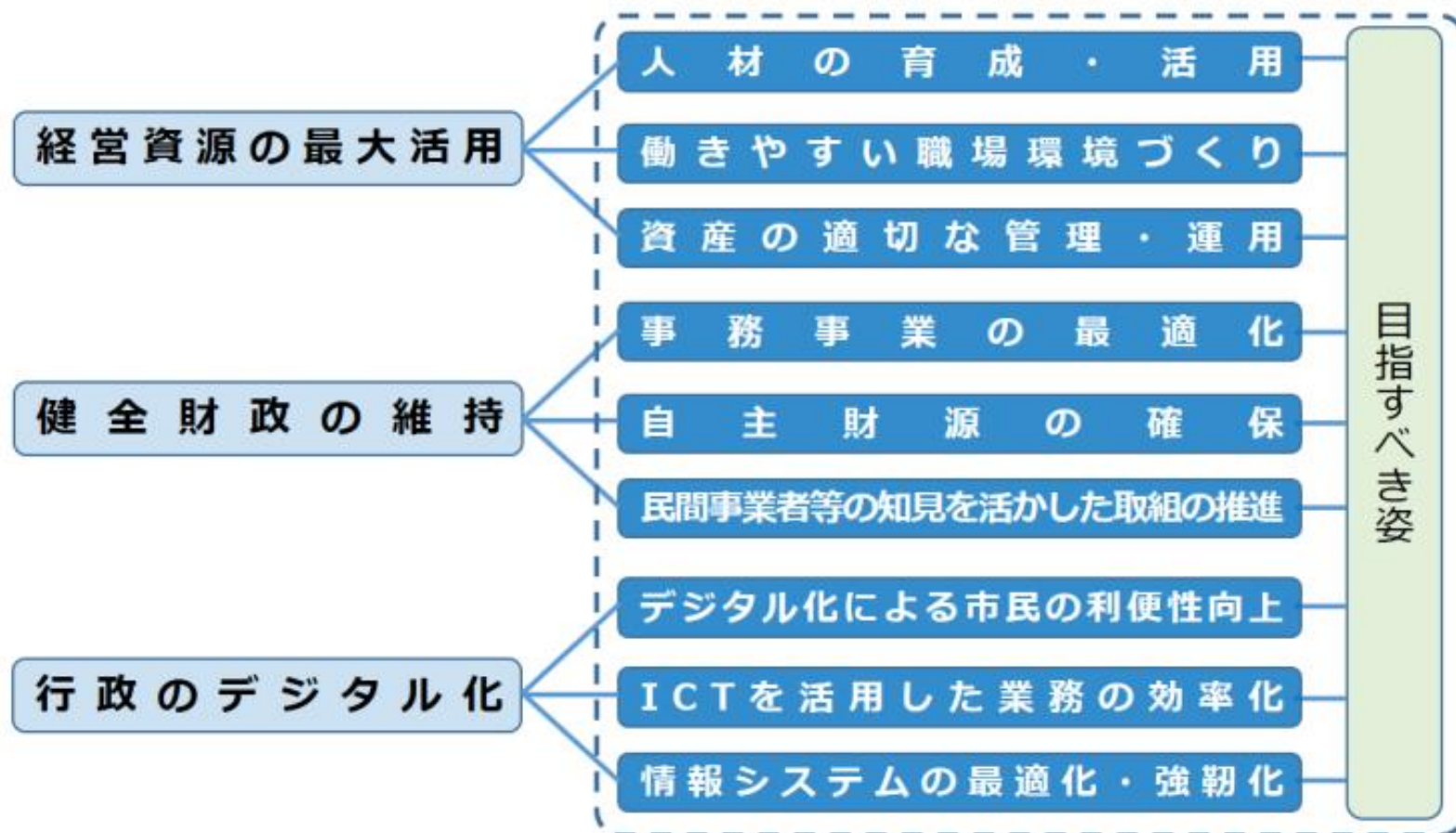
1. 第7次行政改革大綱の進捗状況
2. 第8次行政改革大綱の策定について
 - ① 策定の背景
 - ② 改革の方針
 - ③ 改革の取組内容
3. 今後のスケジュール



第7次行政改革大綱の体系

<重点項目>

<実施項目>



重点項目1 経営資源の最大活用

取組実績

(人材の育成・活用)

新規採用職員が先輩職員と雑談、相談できる機会を設け、新規採用職員の不安軽減等につなげるため、メンター制度を導入した。

先進的な取組を行う民間企業への職員派遣を実施するとともに、職員の自発的な意欲を生かした能力向上のため、修学に係る部分休業制度を創設した。

(働きやすい職場環境づくり)

職員またはその配偶者の妊娠等の申し出があった際の、育児休業等の取得に関する上司との面談を義務化した。

ワークライフバランス推進のため、時差出勤・在宅勤務を可能にした。時差出勤の導入に伴い、冷暖房の稼働時間を、通常勤務時間の前後1時間延長した。

(資産の適切な管理・運用)

公共建築物保全計画に基づき予防保全と長寿命化に取り組んだ。

普通財産管理台帳の整備、貸付料の見直し等、管理・運用の適正化に取り組んだ。



重点項目1 経営資源の最大活用

進捗管理指標

指標	目標	R4	R5	R6	R7	進捗状況
仕事を通じて成長していると実感する職員の割合	95%以上	85.6%	92.8%	93.8%	94.0%	○
1人あたり時間外勤務時間(年間)	121.7時間 ※R3実績から2割削減	166.3時間	159.6時間	160.1時間	160.9時間	×
職員満足度調査における総合満足度	不満層5%以下	14.2%	12.3%	11.4%	10.3%	×
今後利用見込みのない市有地の処分手続き件数	5件(累計)	1件(1件)	1件(2件)	0件(2件)	1件(3件)	△

第8次大綱策定に向けた課題

職員の時間外勤務時間削減、職員の総合満足度の進捗管理指標の達成が困難と見込まれる。業務量の削減や平準化、デジタル技術を活用した業務の効率化など、時間外勤務時間の削減に取り組む必要がある。また、意欲を引き出す研修制度の充実、適材適所による職員配置など、職員の満足度向上に取り組む必要がある。

重点項目2 健全財政の維持

取組実績

(事務事業の最適化)

第9次総合計画の策定にあわせて、既存の事務の見直しによる財源確保及び業務量の削減等を図るため、「事務事業総点検」を実施した。

行政評価制度による事務事業の改善や、ICTを活用した業務時間の削減により、歳出の削減に努めた。

(自主財源の確保)

ふるさと納税の返礼品の拡充、PRチラシやポスターの作成、寄附受付を行うポータルサイトの拡充などにより、寄附金額の拡大を図った。

寄附のメリットや子どもの支援を中心とした寄附対象事業を示すなど、企業の寄附意欲を喚起する情報発信を行い、企業版ふるさと納税の拡充を図った。

(公民連携の促進)

行政課題と民間事業者のノウハウを組み合わせ、市民サービスの向上と課題解決を図る「公民連携地域課題解決事業」を実施した。



重点項目2 健全財政の維持

進捗管理指標

※速報値

指標	目標	R4	R5	R6	R7	進捗状況
行革効果額	20億円 (累計)	約2.4億円 (約2.4億円)	約3億円 (約5.4億円)	約2.9億円 (約8.3億円)	約3.2億円※ (約11.5億円)	×
行政評価(外部評価)を実施した事業数	20事業 (累計)	10事業 (10事業)	5事業 (15事業)	4事業 (19事業)	4事業 (23事業)	○
ふるさと納税(企業版含む)による寄附金額	3億円 (年間)	約1.1億円	約1.2億円	約1.4億円	約1.9億円	×
民間事業者等と連携して新たに実施した事業数	20件 (累計)	8件 (8件)	8件 (16件)	5件 (21件)	7件 (28件)	○

第8次大綱策定に向けた課題

行革効果額、ふるさと納税による寄附金額の進捗管理指標の達成が困難と見込まれる。客観性と実効性をより確保することができる行政評価制度の仕組みや手法の検討など、事務事業の最適化に取り組み、行革効果額を高める必要がある。また、引き続き本市の魅力の発信や返礼品のPR等を通して、ふるさと納税額の拡大に努める必要がある。

重点項目3 行政のデジタル化

取組実績

(デジタル化による市民の利便性向上)

国が優先的にオンライン化を推進する手続を中心に、オンライン申請が可能な手続を拡充した。

公共施設の施設利用料等の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、二次元バーコード等に対応したキャッシュレス決済を導入した。

(ICTを活用した業務の効率化)

業務の効率化を図るため、AI-OCRやRPAの利活用を推進した。

協議資料の電子配付、協議用モニターの設置などにより、内部会議のペーパーレス化を推進した。また、課ごとにペーパーレスに向けた取組及び数値目標を設定するとともに、定期的に紙の使用実績を周知し、ペーパーレスの意識醸成に取り組んだ。

(情報システムの最適化・強靭化)

国が指定する20業務のシステムについて、国が作成した標準仕様書に適合するシステムへ移行を行った。



重点項目3 行政のデジタル化

進捗管理指標

指標	目標	R4	R5	R6	R7	進捗状況
オンライン申請ができる手続数	87手続 (累計)	34手続 (58手続)	3手続 (61手続)	29手続 (90手続)	44手続 (134手続)	○
ICTの活用により削減された作業時間数	2,000時間 (年間)	2,471 時間	5,635 時間	3,191 時間	3,629 時間	○
コピー枚数(年間)	381.5万枚 ※R3実績から5割削減	794万枚	785万枚	692万枚	651万枚	×
システム標準化	20システム (累計) ※R7まで	0業務 (0業務)	0業務 (0業務)	2業務 (2業務)	10業務 (12業務)	×

第8次大綱策定に向けた課題

コピー枚数の進捗管理指標の達成が困難と見込まれる。決裁事務など日常業務の電子化の徹底や文書の電子データ保存など、DXの基本であるペーパーレス化の定着に取り組む必要がある。また、引き続きデジタル技術を活用し、オンライン申請ができる手続数の増加や業務時間の削減を図る必要がある。

1.第7次行政改革大綱の進捗状況

9



安城市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

重点項目	実施項目	進捗管理指標	目標値	R7	評価
経営資源の最大活用	①人材の育成・活用	仕事を通じて成長していると実感する職員の割合	95%	94.0%	○
	②働きやすい職場環境づくり	1人あたり時間外勤務時間(年間)	R3実績(152.2時間)の2割減	160.9時間	×
	③資産の適切な管理・運用	職員満足度調査における総合満足度	不満層5%以下	10.3%	×
今後利用見込みのない市有地の処分手続件数(累計)		5件	3件	△	
健全財政の維持	④事務事業の最適化	行革効果額(累計)	20億円	約11.5億円	×
	⑤自主財源の確保	行政評価(外部評価)を実施した事業数(累計)	20事業	23事業	○
		ふるさと納税(企業版含む)による寄附金額(年間)	3億円	約1.9億円	×
⑥民間事業者等の知見を活かした取組の推進	民間事業者等と連携して新たに実施した事業数(累計)	20件	28件	○	
行政のデジタル化	⑦デジタル化による市民の利便性向上	オンライン申請ができる手続数(累計)	87手続	134手続	○
	⑧ICTを活用した業務の効率化	ICTの活用により削減された作業時間数(年間)	2,000時間	3,629時間	○
		コピー枚数(年間)	R3実績(763万枚)から5割減	651万枚	×
⑨情報システムの最適化・強靱化	システム標準化	R7までに国が示す20業務	12業務	×	

- 達成に向け数値を向上させているものがあると評価できる一方で、R8年度までの達成が見込めていない指標は多くあり、達成に向けて取組を加速させる必要がある。

①策定の背景～本市における行政改革の取組状況～

版	計画期間	内容
第1次	S60～62	①事務事業の見直し ②組織・機構の簡素合理化 ③給与の適正化 ④定員管理の適正化 ⑤民間委託・OA化等事務改革の推進 ⑥会館等公共施設の設置・管理運営の合理化
第2次	H8～13	①事務事業の見直し ②公共事業の見直し ③時代に即応した組織・機構の見直し ④定員管理及び給与の適正化の推進 ⑤効果的な行政運営と職員の能力開発の推進 ⑥行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 ⑦会館等公共施設の設置及び管理運営
第3次	H12～17	①市民との協働 ②行政の透明性の確保 ③事務事業の見直し ④行政の情報化による行政サービスの向上 ⑤健全な財政運営 ⑥公共施設の適正管理 ⑦時代に即応した組織編制
第4次	H18～22	①市民が満足する行政サービスの提供 ②市民との協働によるまちづくりの推進 ③効率的・効果的な財政運営 ④地方の時代にふさわしい経営基盤の形成 ⑤政策形成できる人材の育成と適正な人事管理 ⑥電子市役所の構築を推進 ⑦行政の公平性・透明性を高め説明責任の遂行
第5次	H23～27 (H25見直し)	①市民参加と協働の推進 ②質の高い市民サービスの向上 ③行政情報の共有化 ④自立的な経営基盤の確保 ⑤コスト・成果を重視する行政経営
第6次	H29～R3 (H31見直し)	①事務事業の見直しによる歳出の最適化 ②資産の適切な管理・運用 ③自主財源の確保 ④AI・RPA等を活用した業務の効率化 ⑤人材育成の推進 ⑥組織体制の強化 ⑦多様な主体との連携・協働 ⑧透明性の向上と情報発信の推進
第7次	R4～8 (R6見直し)	①人材の育成・活用 ②働きやすい職場環境づくり ③資産の適切な管理・運用 ④事務事業の最適化 ⑤自主財源の確保 ⑥民間事業者等の知見を活かした取組の推進 ⑦デジタル化による市民の利便性向上 ⑧ICTを活用した業務の効率化 ⑨情報システムの最適化・強靱化

①策定の背景～本市を取り巻く主な社会経済情勢～

① 少子高齢社会の進展

年少人口及び生産年齢人口は年々減少する一方、老年人口は増加し、少子高齢化が急速に進む見込みである。

③ 経常経費の増加

賃上げや物価高騰等に伴う人件費や委託経費の増加、高齢化の進展や保育の需要等による社会保障関係費が増加する見込みである。

⑤ 市民ニーズの多様化

社会構造の変化、価値観の多様化、働き方の変化、地域コミュニティの変化等により、行政に対する市民ニーズも多様化・複雑化している。

⑦ 働き方改革の推進

働き方に対する価値観の多様化が進んでおり、一人ひとりの生活スタイルに応じて柔軟に働くことができる職場環境整備が求められている。

② 社会・経済の不確実性

現代社会は“VUCA”や“BANI”で表されるように、予測困難で先の見えない不安定な社会であり、社会課題の発生を未然に防ぐことが困難な状況となっている。

④ 自治体DXの推進

持続可能な行政サービスの提供のため、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性向上が求められている。

⑥ 公共施設等の老朽化

多くの学校や公営住宅、道路・橋りょう、上下水道などの公共施設等の建替えを含めた更新に、莫大な費用が必要となることが懸念されている。

⑧ SDGsの推進

国際社会共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、持続可能なまちづくりが求められている。

①策定の背景～大綱策定の必要性～

- 本市を取り巻く社会経済情勢
持続的に質の高い行政サービスを提供するためには、引き続き行政改革の取組を進めていく必要がある。
- 市民の関心 (eモニターアンケート)
75%以上が行政改革の取組に関心あり
⇒より質の高い行政サービスの提供、情報提供・情報公開の推進などに取り組むべきという意見

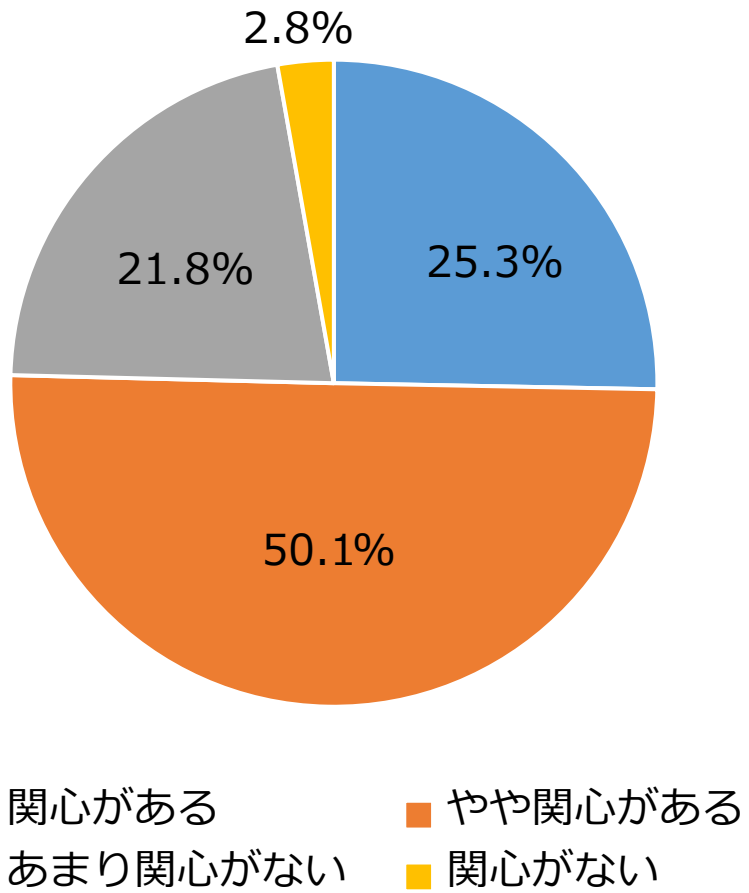


行政改革の取組の必要性は依然として高く、
第8次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革に取り組む。

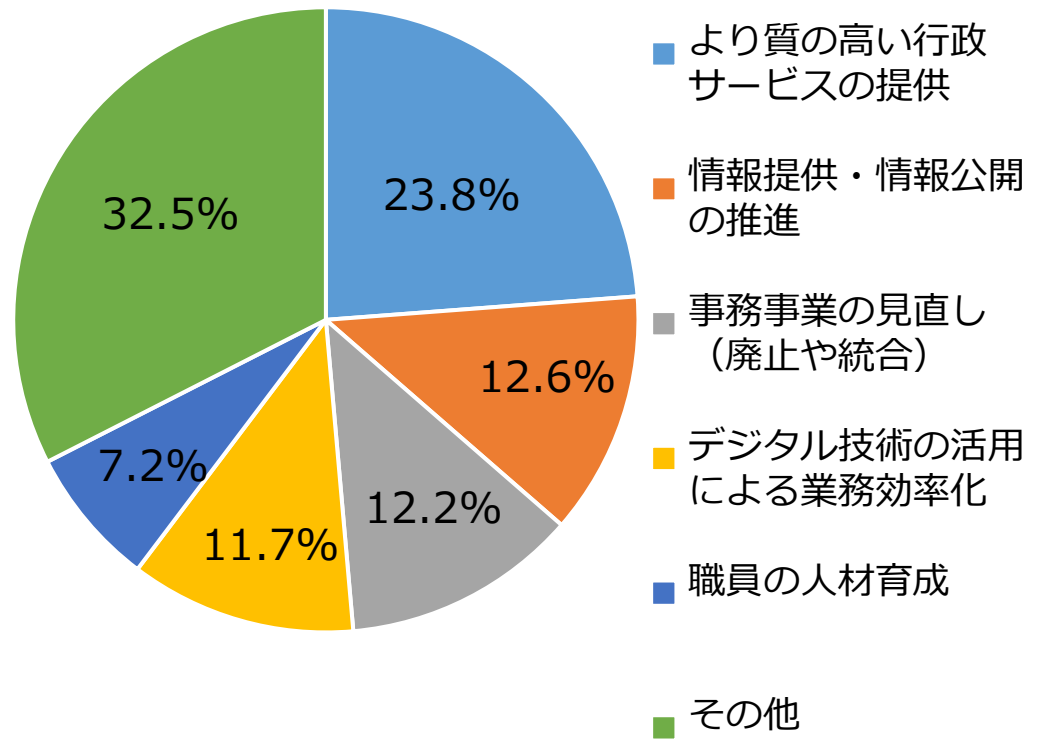


①策定の背景～eモニターアンケートより～

行政改革の取組への関心度

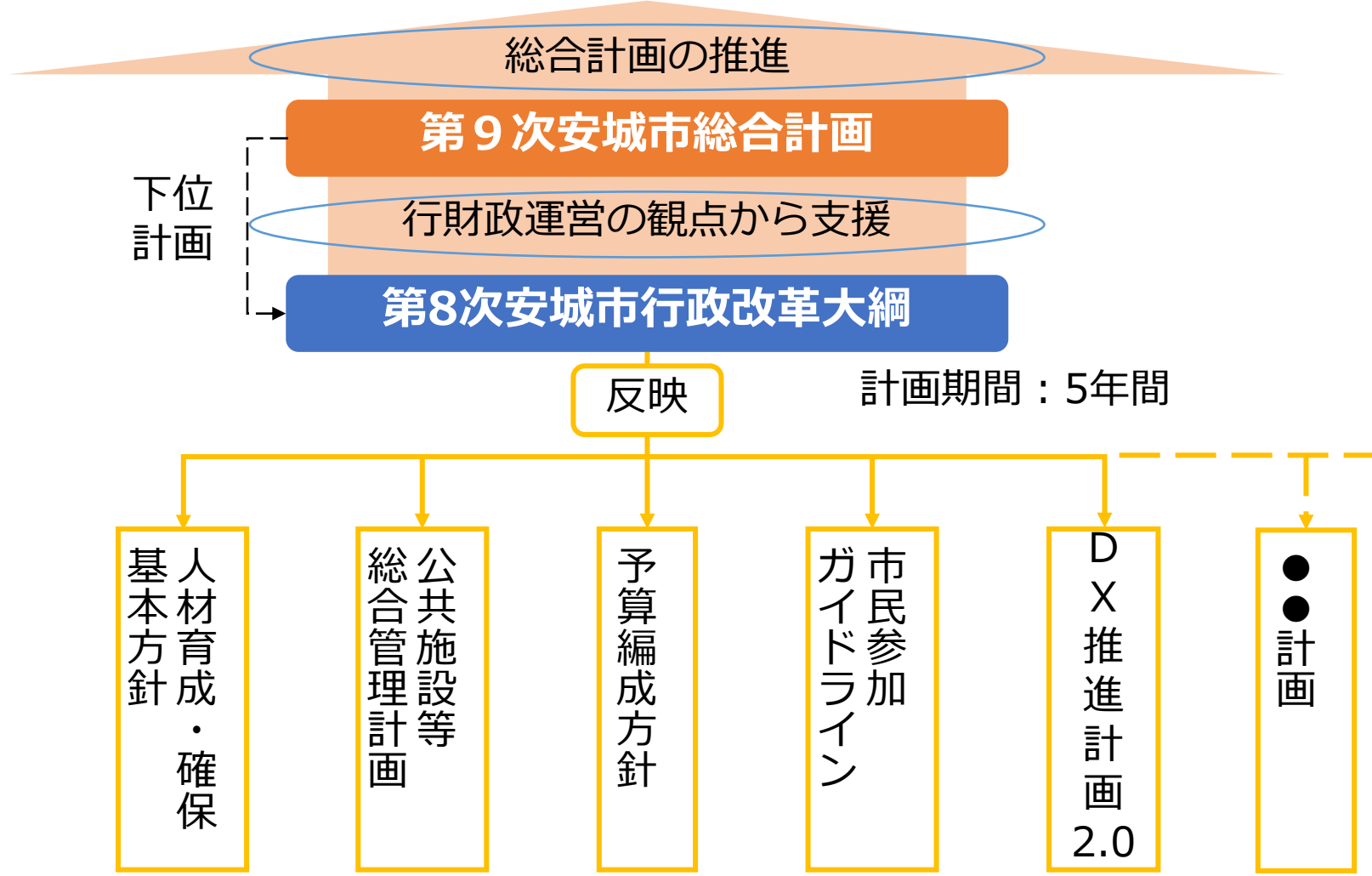


重点的に実施すべきもの



②改革の方針～大綱の位置付け～

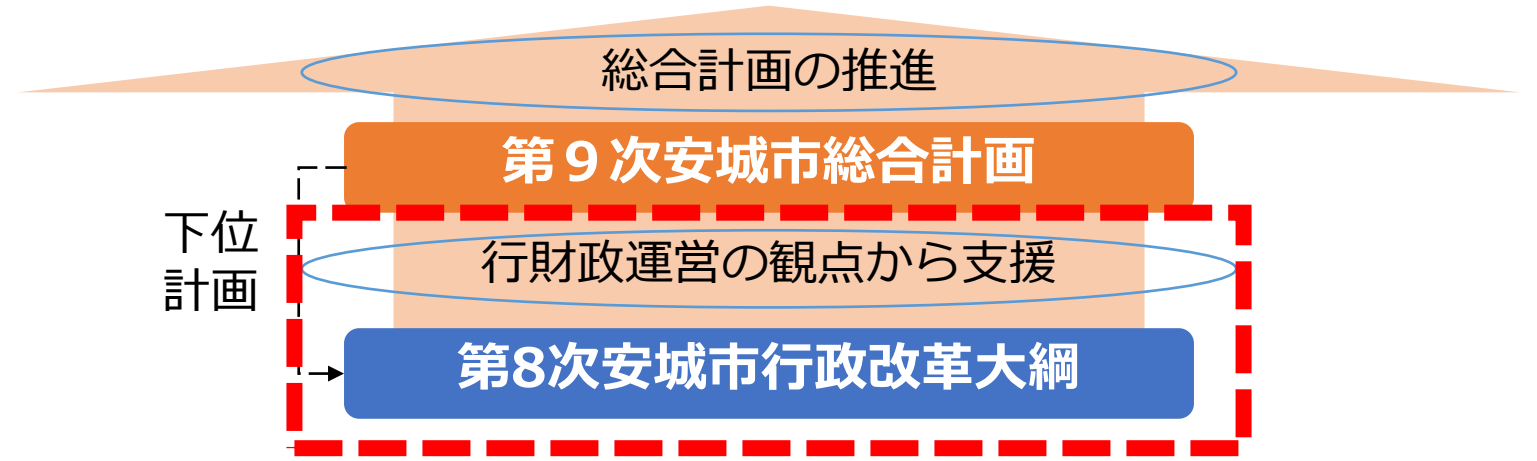
ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城



②改革の方針～改革の目標～

- 改革の目標
「持続可能で安定的な行財政運営」 ←

ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城

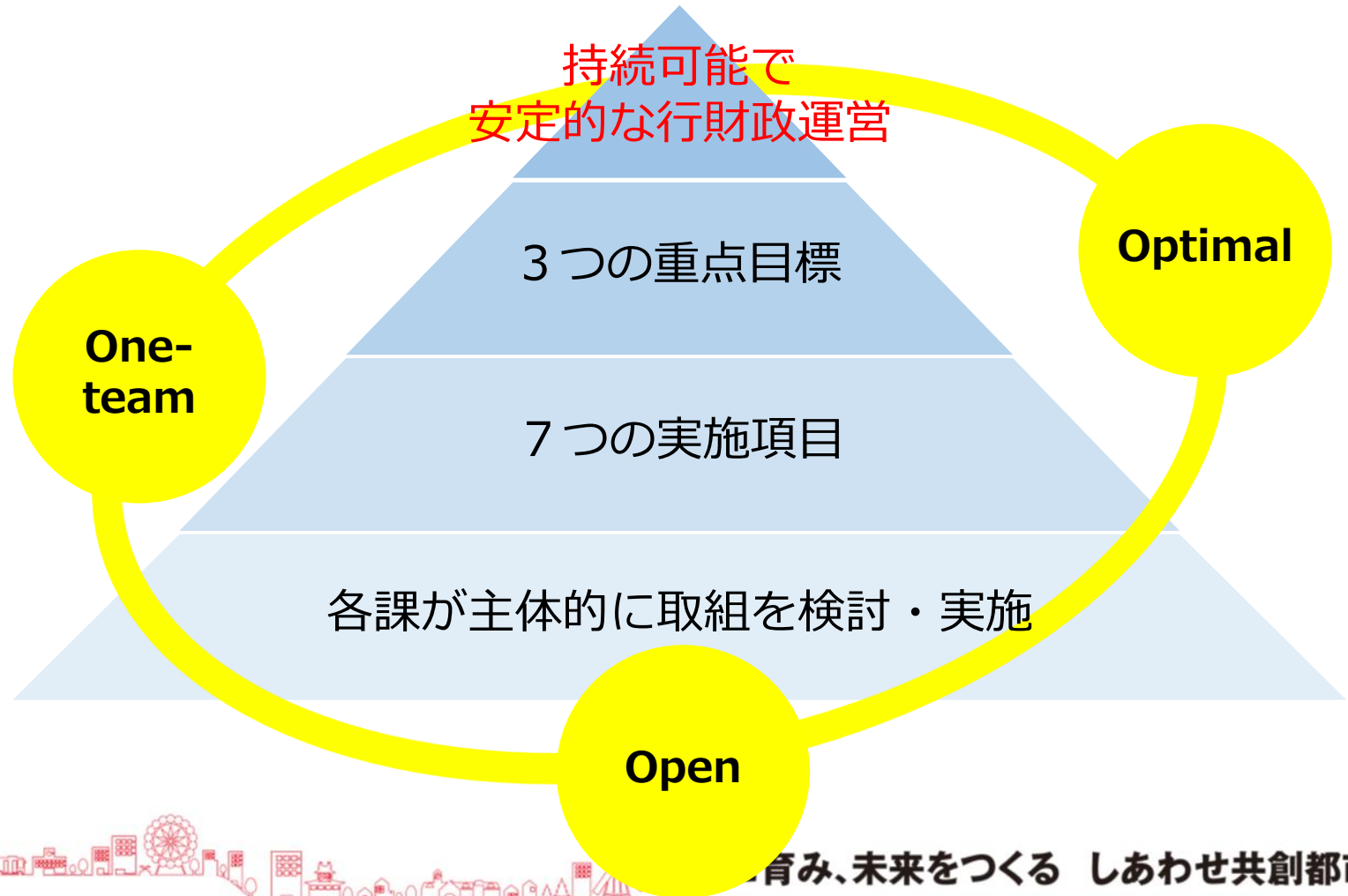


あらゆる環境変化に耐えうる
持続可能で安定的な行財政運営の
確立が必要



②改革の方針～取組の全体像～

ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城



③改革の取組内容～取組の視点～

- 第8次行政改革大綱の推進にあたっては、次の**3つの視点**
(3つの0)を各職員が常に意識し、取組を推進する。

1. Optimal

市民満足度の向上と、より質の高い行政サービスの提供を目指し、**最適な(optimal)**施策を企画立案するとともに、**最適な(optimal)**業務遂行を意識する。

2. Open

公正で開かれた市政を実現するため、市政に関する情報を積極的に**公開(open)**する。

3. One-team

市民、NPO、企業をはじめとする多様な主体と、それぞれの強みや資源を生かしながら、地域課題の解決に向かって**一体(one-team)**となり取り組む。



③改革の取組内容～大綱の体系～

・ 3つの重点目標

1. 健全な行財政運営

少子高齢化による社会保障関係費の上昇、賃上げや物価高騰による人件費や委託費の上昇などが見込まれる中、将来を見据えたまちづくりの着実な推進には、健全な行財政運営を堅持する必要がある。

事務事業の見直しによる歳出の最適化と積極的な財源確保を図るとともに、公共施設や資産の適切な管理・運用などにより、あらゆる環境変化に対応できる持続可能な市政運営を目指す。

2. 組織力の向上

職員の働き方に対する価値観の多様化や人材不足が深刻化する中、高度化・複雑化する行政課題に対応するには、組織力の向上を図る必要がある。

柔軟な思考力と果敢な行動力をもった職員の育成、働きやすい職場環境の整備などにより、組織一丸となった業務遂行が可能な自治体を目指す。

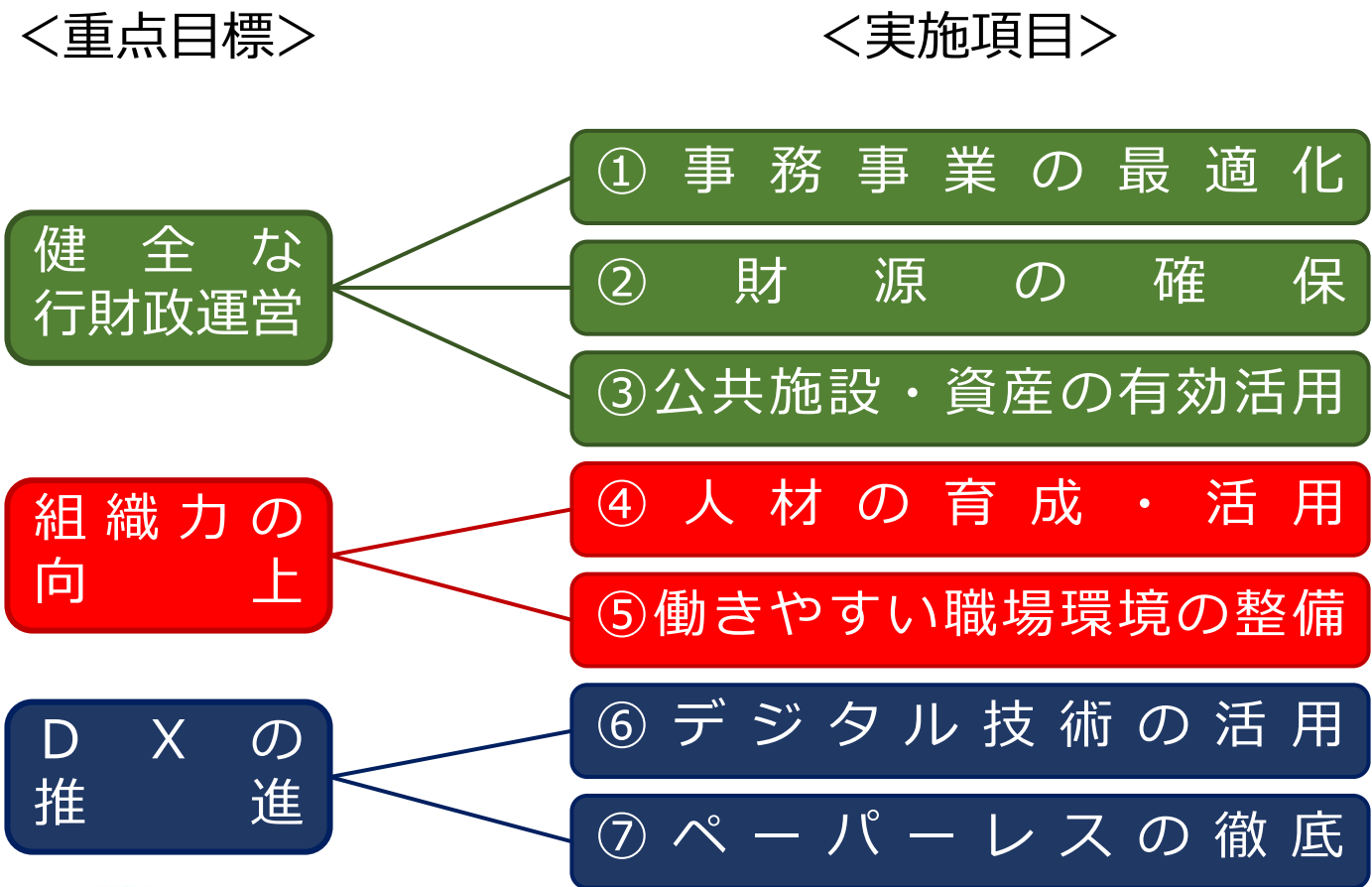
3. DXの推進

生産年齢人口の減少による人材不足と市民ニーズの多様化が進む中、質の高い行政サービスを提供するには、DXを推進する必要がある。

生成AIを始めとするデジタル技術を活用した行政サービスの提供と業務改善などにより、デジタル化の恩恵を最大限に享受できる市政を目指す。

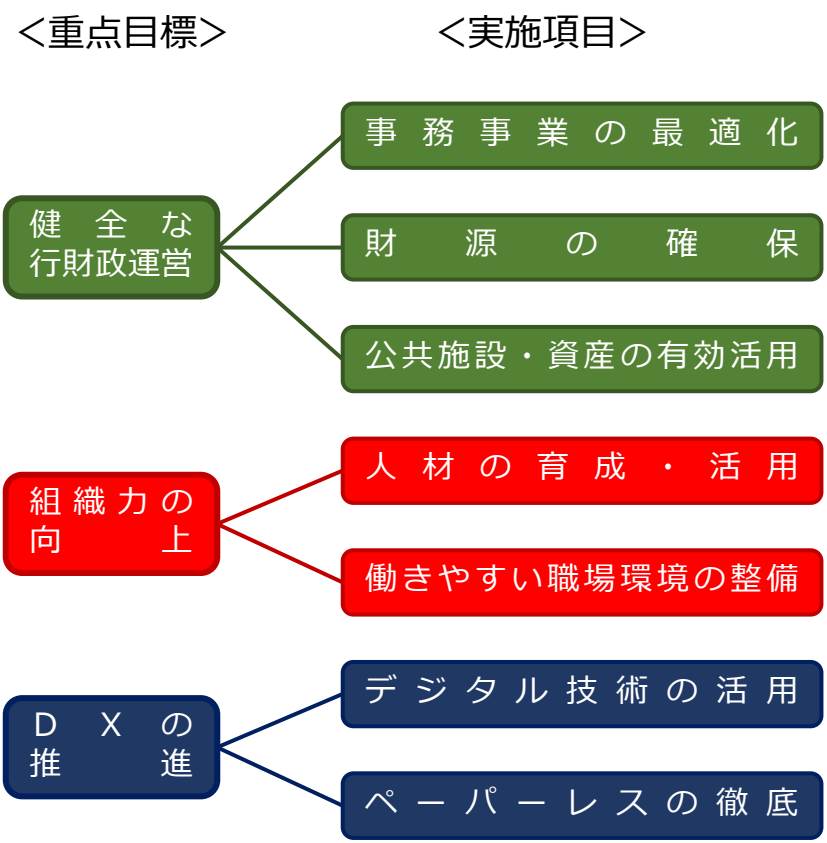
③改革の取組内容～大綱の体系～

- 重点目標に紐づく、7つの実施項目

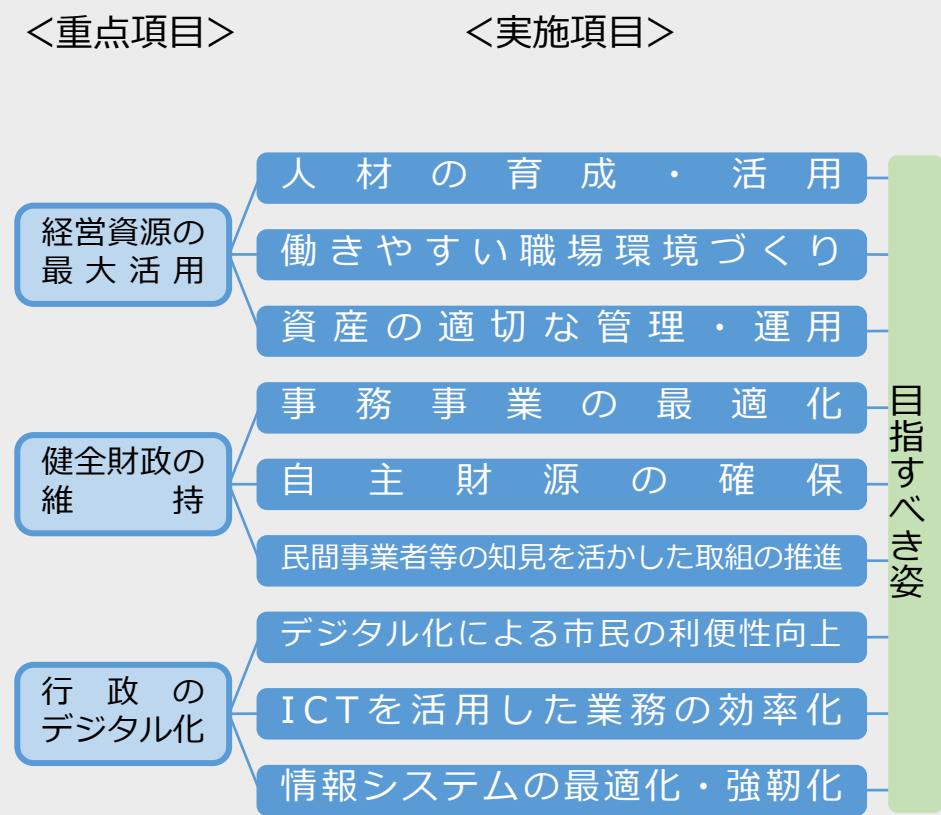


③改革の取組内容～第7次大綱との比較～

第8次大綱



第7次大綱



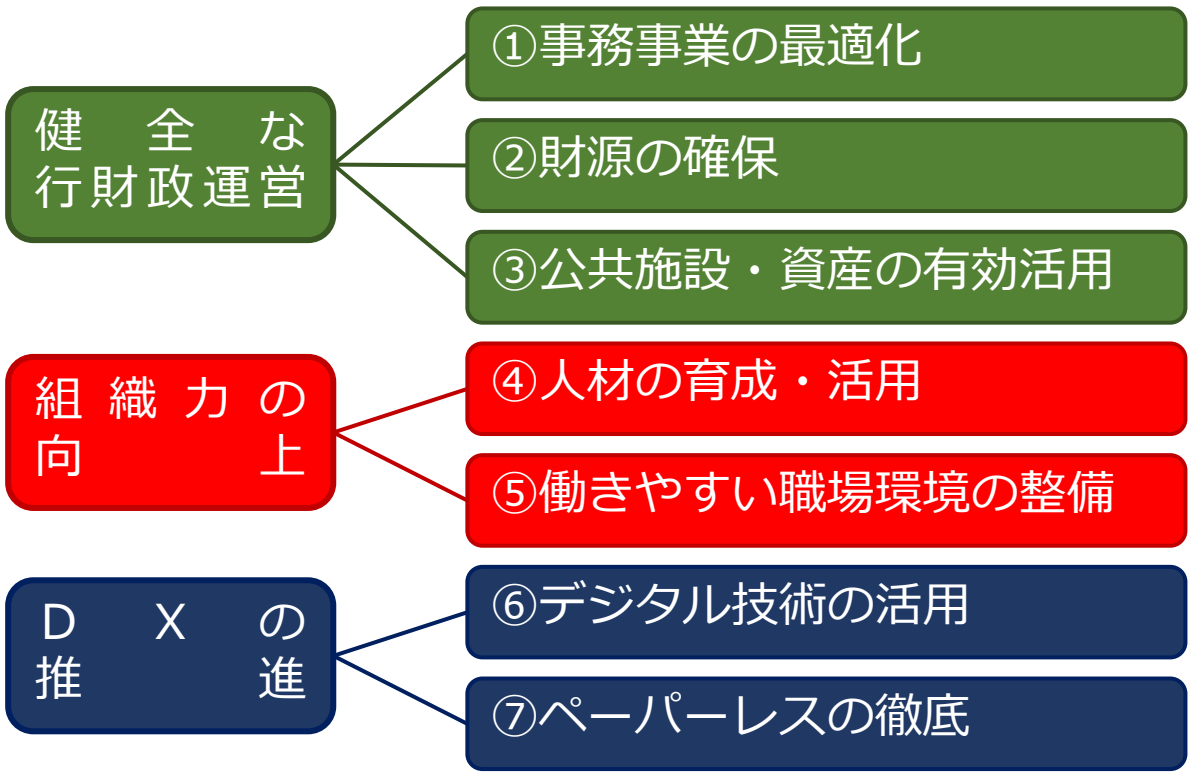
【審議事項】 第8次大綱の骨子 (案)

- 計画期間：令和9～13年度（5年間）
- 取組の視点：3つの0（Optimal, Open, One-team）

<改革目標>

持続可能で安定的な行財政運営の実現

<重点目標>



<実施項目>

3. 今後のスケジュール

日程	行事等	内容
R8.5.7	行政改革審議会	骨子案の提示・審議 【諮問】 【骨子案の確定】
R8.7.30	行政改革審議会	素案の提示・審議
R8.10~ R8.11	行政改革審議会	素案の提示・審議 パブリックコメント案の提示・審議 【素案の確定】
R8.12 ~R9.1	行政改革審議会	パブリックコメント案の提示・審議
R9.3	パブリックコメント	
R9.4	行政改革審議会	パブリックコメントの結果報告 【答申】 【行政改革大綱完成】

